



長野県告示第574号

平成21年12月14日長野県議会定例会において認定された平成20年度歳入歳出決算及びこれに対する監査委員の審査意見は、次のとおりです。

平成21年12月17日

長野県知事 村 井 仁

平成20年度長野県一般会計歳入歳出決算

1 歳 入

款	予 算 現 額	決 算 額	比 較
1 県 税	2409 億 2083 万 2000 円	2411 億 4792 万 8845 円	2 億 2709 万 6845 円
2 地方消費税清算金	424 億 6528 万 9000 円	424 億 6528 万 8786 円	△ 214 円
3 地方譲与税	46 億 8540 万 5000 円	46 億 8540 万 5000 円	0 円
4 地方特例交付金	40 億 7659 万 7000 円	40 億 7659 万 7000 円	0 円
5 地方交付税	2109 億 6379 万 7000 円	2109 億 6379 万 7000 円	0 円
6 交通安全対策特別交付金	8 億 9092 万 4000 円	8 億 9092 万 4000 円	0 円
7 分担金及び負担金	31 億 3805 万 2000 円	31 億 3719 万 1396 円	△ 86 万 604 円
8 使用料及び手数料	179 億 7548 万 1000 円	179 億 7882 万 5210 円	334 万 4210 円
9 国庫支出金	1275 億 9464 万 5927 円	1098 億 7761 万 6656 円	△ 177 億 1702 万 9271 円
10 財産収入	23 億 4156 万 6000 円	25 億 6382 万 1642 円	2 億 2225 万 5642 円
11 寄付金	6214 万 4000 円	6214 万 4099 円	99 円
12 繰入金	115 億 3346 万 3000 円	114 億 2515 万 996 円	△ 1 億 831 万 2004 円
13 繰越金	47 億 8951 万 1849 円	47 億 8951 万 2376 円	527 円
14 諸収入	732 億 476 万 3000 円	735 億 3593 万 611 円	3 億 3116 万 7611 円
15 県債	1268 億 9300 万 円	1156 億 9900 万 円	△ 111 億 9400 万 円
歳入合計	8715 億 3547 万 776 円	8432 億 9913 万 3617 円	△ 282 億 3633 万 7159 円

2 歳 出

款	予 算 現 額	決 算 額	比 較
1 議会費	14 億 6094 万 円	14 億 3955 万 2699 円	2138 万 7301 円
2 総務費	402 億 6923 万 2192 円	389 億 1168 万 7463 円	13 億 5754 万 4729 円
3 民生費	925 億 3312 万 1951 円	918 億 1188 万 6502 円	7 億 2123 万 5449 円
4 衛生費	188 億 9942 万 4941 円	185 億 737 万 2843 円	3 億 9205 万 2098 円
5 労働費	96 億 1793 万 6000 円	94 億 7440 万 7613 円	1 億 4352 万 8387 円
6 環境費	31 億 4579 万 661 円	30 億 9243 万 1731 円	5335 万 8930 円
7 農林水産業費	514 億 4718 万 1467 円	442 億 2282 万 5160 円	72 億 2435 万 6307 円
8 商工費	684 億 6510 万 4500 円	683 億 3649 万 9833 円	1 億 2860 万 4667 円
9 土木費	1403 億 7854 万 2534 円	1159 億 7171 万 159 円	244 億 683 万 2375 円
10 警察費	445 億 9385 万 9000 円	440 億 1915 万 3736 円	5 億 7470 万 5264 円
11 教育費	2010 億 1870 万 294 円	2004 億 1919 万 3080 円	5 億 9950 万 7214 円
12 災害復旧費	50 億 387 万 2000 円	45 億 1167 万 6850 円	4 億 9219 万 5150 円
13 公債費	1381 億 6543 万 5000 円	1372 億 4053 万 5327 円	9 億 2489 万 9673 円
14 諸支出金	564 億 5515 万 円	564 億 1933 万 4006 円	3581 万 5994 円
15 予備費	8118 万 236 円	0 円	8118 万 236 円
歳出合計	8715 億 3547 万 776 円	8343 億 7826 万 7002 円	371 億 5720 万 3774 円
	歳入歳出差引残額	89 億 2086 万 6615 円	
	うち基金繰入額	22 億 4600 万 円	

平成20年度長野県特別会計歳入歳出決算

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
公債費	2326億6220万5000円	2326億6220万3054円	2326億6220万3054円	0円
市町村振興資金貸付金	10億9061万6000円	11億1442万6381円	10億8761万6000円	2681万381円
母子寡婦福祉資金貸付金	4億725万4000円	4億8906万116円	2億8197万1325円	2億708万8791円
心身障害者扶養共済事業費	4億6190万4000円	4億5857万5564円	4億4640万2505円	1217万3059円
流域下水道事業費	120億4751万7000円	117億3078万4306円	108億9662万6974円	8億3415万7332円
小規模企業者等設備導入資金	4億5297万2000円	12億3730万1775円	4億5068万2540円	7億8661万9235円
農業改良資金	6億3446万円	8億1469万580円	5億6866万6148円	2億4602万4432円
漁業改善資金	1147万6000円	85万697円	46万4559円	38万6138円
県営林経費	3億3849万2000円	3億6945万4834円	3億3248万1120円	3697万3714円
林業改善資金	1億3341万9000円	4億6846万6415円	1億2997万7477円	3億3848万8938円
合計	2482億4031万5000円	2493億4581万3722円	2468億5709万1702円	24億8872万2020円

21監査第27号

平成21年(2009年)9月11日

長野県知事 村井 仁 様

長野県監査委員 高見澤 賢 司

同 東方 久 男

同 柿沼 美 幸

同 村石 正 郎

平成20年度長野県歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、平成20年度長野県歳入歳出決算及び同付属書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成20年度長野県土地開発基金及び平成20年度長野県美術品取得基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

平成20年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 平成20年度長野県一般会計
- 平成20年度長野県特別会計
 - 長野県公債費特別会計
 - 長野縣市町村振興資金貸付金特別会計
 - 長野県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - 長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計
 - 長野県流域下水道事業費特別会計
 - 長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - 長野県農業改良資金特別会計
 - 長野県漁業改善資金特別会計
 - 長野県県営林経費特別会計
 - 長野県林業改善資金特別会計
- 財産

2 審査の手続

この審査に当たっては、歳入歳出決算及び同付属書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 決算の計数は、正確であるか。
- 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- 財務に関する事務は、法令に適合し、適正になされているか。
- 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同付属書類は、いずれもその計数が正確であると認められました。また、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められましたが、後述の意見のとおり一層改善努力を要するものがありました。

2 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が8,432億9,913万余円、歳出総額が8,343億7,826万余円です。

歳入歳出差引額89億2,086万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、44億9,037万余円の黒字となり、前年度に比べ15億3,664万余円増加しています。

歳入を前年度と比べると、県債、国庫支出金等が増加し、県税、地方交付税等が減少し、全体で74億6,881万余円(0.9%)減少しています。歳出については、民生費、労働費等が増加し、土木費、災害復旧費等が減少し、全体で101億2,316万余円(1.2%)減少しています。

次に特別会計では、歳入総額が2,493億4,581万余円、歳出総額が2,468億5,709万余円で、前年度に比べ歳入が82億8,592万余円(3.4%)、歳出は81億4,920万余円(3.4%)増加しています。また、歳入歳出差引額24億8,872万余円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は22億9,645万余円の黒字となり、前年度に比べ1億1,113万余円増加しています。

(2) 県債の状況

県債については、依然として厳しい財政状況の中で、投資的経費の削減に取り組むなど、その発行抑制に努めたものの、法人関係税を中心とする県税収入の大幅な落ち込みに対応するために197億円もの減収補てん債の発行を余儀なくされました。

これに伴い、一般会計の平成20年度末県債現在高は、1兆5,640億7,958万余円と、前年度に比べ180億9,058万余円増加しています。一方、特別会計の平成20年度末県債現在高は、442億2,785万余円で、前年度に比べ5億9,053万余円減少しています。

(3) 基金の状況

将来の県債の償還を計画的に行うための減債基金及び予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金の平成20年度末現在高の合計は940億7,602万余円で、前年度に比べ106億8,083万余円増加しています。

なお、20年度(出納整理期間後)は森林づくり県民税基金のほか、国の緊急経済対策に伴う補正予算を財源としてふるさと雇用再生特別基金など6基金が増設されたことなどから、基金の総額は1,247億4,049万余円と、前年度と比べ、244億426万余円増加しています。

(4) 財政分析の結果

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、県債償還の負担比率などを示す実質公債費比率は平成17年度は20.1%で47都道府県中最下位、平成19年度は17.3%(全国平均:13.5%)で42位でしたが、起債に国の許可が必要となる18%は下回りました。本年度はさらに1.4ポイント改善され15.9%となりました。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は平成19年度は95.4%(全国平均:94.7%)で全国15位でしたが、本年度は93.4%と前年度に比べ2.0ポイント改善しています。

財政の自立度を示す財政力指数は平成19年度は0.46057(全国平均:0.49715)で全国21位でしたが、本年度は0.48560と前年度より0.02503改善しています。

第3 審査の意見

世界的な金融危機が我が国の実体経済に深刻な影響を及ぼし、県においても県内産業を支える製造業を中心に、生産はかつてないほど大幅かつ急速に減少し、雇用・所得環境も大幅に悪化するなど、危機的とも言うべき状況に陥りました。

このような状況下、県は、長野県緊急経済対策を取りまとめ、国に先立って補正予算を編成するなど、積極的な対策を行ってきました。

一方で「長野県中期総合計画」において掲げた、これからの県の目指すべき姿である「"活力と安心"人・暮らし・自然が輝く信州」の基本目標の実現に向け、施策を戦略的に実行する基盤の確立のために「長野県行財政改革プラン」(以下「プラン」という。)に基づく「分権改革」「行政システム改革」「財政構造改革」の3つの改革に取り組んでいますが、県税が大幅な減収になっている中で、大変難しい舵取りが必要となっています。

こうした状況を踏まえ、以下の事項に留意して、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める適切な措置を講じてください。

1 財政運営の健全化

主要財源である県税収入は、景気後退に伴う法人二税を始めとする減収や、暫定税率の一時期切れの影響による軽油引取税と自動

車取得税の減少により、平成19年度に比べ177億余円(6.8%)の減収となりました。

そこで、減収を補うため県債の発行増を余儀なくされたことにより、一般会計と特別会計を合わせた県債残高が平成19年度と比べ175億円増加しました。

平成21年度に関しても、歳入面では景気低迷により県税収入が大幅に減少するなど一般財源の確保が容易ならざる状況にあります。

一方、歳出面では社会保障関係費の増加や公債費が依然高い水準にあることなどから、財政運営は引き続き厳しい状況に置かれています。

県では、プランに基づき、積極的に行財政改革を進めた結果、平成20年度末の財源調整のための基金(財政調整基金及び満期一括分を除く減債基金)の残高は247億円とプランより60億円多くなっています。

また、平成21年4月には保健福祉事務所の設置、建設事務所の再編などの現地機関の見直しが実施されたほか、外郭団体の見直しでは昨年度1団体が廃止され、県職員派遣数も平成21年度当初は88人で平成20年度当初と比べ14人減少するなど改革の成果を上げています。

引き続きプランに沿って自主財源の確保を積極的に進めるとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等にも配慮しつつ、簡素・効率的な行政運営や県の果たすべき役割を踏まえた事業の見直しなどにより徹底した歳出の削減を図り、収支が均衡する持続可能な財政構造の構築に向けて行財政改革を着実に推進してください。

なお、総務省は平成21年秋を目処に連結ベースで公会計4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備及び情報の開示に取り組むことを求めています。公会計改革は行政改革を牽引し、県民はじめ利害関係者への説明責任を果たすうえで重要であることから確実に実施してください。

2 産業振興による積極的な収入の確保

県内総生産は、平成12年度をピークに平成18年度は8兆1,472億円と、ピーク時から約6,673億円減少しています。また、一人当たり県民所得は278万9千円で、国民所得の292万2千円を13万3千円下回り、平成17年度の差額4万円と比べ9万3千円拡大しています。

中期総合計画において分野横断的な挑戦プロジェクトのテーマに「一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦」があり、長野県産業活性化推進本部のもと関係部局が連携して必要な施策に取り組んでいます。

各部局においては「長野県産業振興戦略プラン」、「観光立県長野再興計画」、「長野県食と農業農村振興計画」などに基づく施策を展開し、地域資源の活用など、積極的な産業振興に努めることで、力強い県経済を構築して県内総生産や県民所得の増加に寄与し、ひいては県税の増収につなげてください。

(主な所管部局：商工労働部、観光部、農政部)

3 収入未済の解消

平成20年度末の収入未済額は、前年度と比べ、3億560万余円増加し、総額91億4,031万余円で、その内訳は、一般会計が77億2,239万余円(前年度比104.1%)、特別会計が14億1,792万余円(前年度比99.9%)です。

収入未済の解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要です。新たな収入未済の発生を防止するとともに、収入未済額の縮減に努めてください。

特に、県税の収入未済額は個人県民税に係る税源委譲や景気の悪化などの影響で、2億8,357万余円増えています。自主財源の根幹をなす県税の未収金縮減対策は、一層重要な課題となっていますので、市町村とも連携して徴収努力を続けてください。

収入未済の解消に向け、特に留意改善を求めるものは別記のとおりです。

また、不納欠損額は、前年度と比べ、2億8,080万余円増加し、総額7億1,978万余円で、その内訳は、一般会計が7億1,801万余円(前年度比164.1%)、特別会計が176万余円(前年度比115.4%)となっています。

債務者や滞納者の生活状況の把握や財産調査を十分に行い、公平性の観点から適切な対応をとるとともに、債権回収可能性を個別に分類するなどして、不納欠損に至らないよう日常の債権管理を適切に行ってください。

4 県有財産の適正管理

新しい公会計改革のもとでは、既存の社会資本の適切な維持管理と有効活用を図る視点が重要です。

学校、庁舎等については県有施設耐震化整備プログラムにより安全・安心の面から耐震改修が進められています。また、橋梁については平成20年6月に長野県橋梁長寿命化修繕計画が策定されました。これらの計画等を着実に実施するほか、道路等についても、計画的な維持修繕や改良を行い、長期活用を図ることでトータルコストの縮減に努めてください。

普通財産における未利用県有地については、平成20年度実績で民間等への売却が26件、5億3,732万余円と、順次売却等の処分が進められています。

職員宿舎などに、老朽化し使用の見込のないものが見受けられますので、周辺環境への悪影響を勘案し順次撤去を進めるとともに、未利用地については、有効活用も考慮しながら、引き続き売却を進めてください。

(主な所管部局：総務部、建設部)

5 債務負担行為及び県債残高の管理

債務負担行為及び県債は、予算を構成していて、県の事業執行に欠かせないものとなっていますが、将来において財政負担が生じる

ものです。

県債の発行及びその残高の管理については、従来から留意されているところですが、債務負担行為も翌年度以降に財政負担を伴うもの、という点では県債と同様です。したがって、債務負担行為の設定の際には必要性、妥当性を十分精査するとともに、その総額の管理にも配慮して、将来に過重な負担を残すことがないように留意してください。

(主な所管部局：総務部)

6 特別会計の適切な運営

特別会計は、地方公共団体が特定の事業を行う場合等で、一般会計と区分して経理する必要がある場合に設置することができることとなっています。

本県の特別会計の経理状況をみると、流域下水道事業費特別会計の事業に係る人件費については、千曲川流域下水道建設事務所（16名）などの職員分が一般会計から支出されています。

流域下水道事業費に係る人件費は、一般会計から流域下水道事業費特別会計へ繰り出した上で、当該特別会計から支出することを検討してください。

(主な所管部局：環境部)

(別記)

収入未済の解消に留意改善を求める主なもの

ア 県税

県税については、収入未済額の縮減に向け様々な取組を行っています。差押、公売の実施などのほか、平成20年度からコンビニエンスストアで自動車税の納付ができるようにしました。個人住民税（個人県民税）の滞納案件を協働して滞納整理する協定を締結した市町村も平成20年度には68市町村に増え、これらの施策の成果は上がってはいるものの、収入未済額は前年度より2億8,357万余円増加しています。今後も、徴収率の向上と収入未済額の圧縮を一層進めてください。

なお、徴収可能なもの、不納欠損処分しなければならないものなど、処理方針を明確化した上で滞納整理に当たってください。

(所管部局：総務部)

イ 県営住宅使用料

県営住宅使用料については、平成20年度には6月及び11月議会で議決を得て「県営住宅の明渡し及び滞納家賃等請求事件」に関し訴えを提起するなど対策を強化しています。

また、長野県住宅供給公社が指定管理者として家賃徴収業務の一部を担っている地区においては、収納目標率を設定し、達成状況に応じてインセンティブを与える内容を含む委託契約とするなどの工夫をしているところですが、今後も住宅供給公社との連携を強化し、なお一層収入の促進に努めてください。

(所管部局：建設部)

ウ 高等学校奨学金貸付金

高等学校奨学金貸付金については、簡易裁判所への支払督促申立を実施するための要領を策定したものの、平成20年度においては急激な経済状況の悪化に伴って、滞納者の状況を確認しているところです。一方、収入未済額は年々増加しており、特に、地域改善高等学校等進学奨励金貸付金についてはその増加が著しいため、滞納実態に応じた債権確保の取組と滞納防止に向けた取組を徹底してください。

(所管部局：教育委員会)

エ 母子寡婦福祉資金貸付金

母子寡婦福祉資金貸付金については、収入未済の発生防止のため、新規借入は原則口座振替による償還としたり、平成20年度においては県外滞納者への戸別訪問による滞納整理を実施したり、滞納早期での償還指導を行うためのマニュアルを作成するなどにより、収入未済の縮減に取り組んでいますが、収入未済額が増加しているため、滞納実態に応じた債権確保の取組と滞納防止に向けた取組を徹底してください。

(所管部局：社会部)

オ 小規模企業者等設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金のうち、中小企業高度化資金貸付金については収入未済額が多額です。

共同融資先である独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）の調査・アドバイザー制度により延滞債権の調査をしたものは、調査を行った業者に回収業務を委託して一部が回収されるなど、成果が現れていますが、今後も一層の促進を図ってください。

また、回収見込みのない債権については、機構と協議の上、債権放棄を行うなど収入未済の縮減に努めてください。

(所管部局：商工労働部)

〔収入未済額及び不納欠損額の内容別内訳〕

会計	所管部局	内 容	収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
			平成20年度 (A) 円	平成19年度 (B) 円	増 減 (A)-(B) 円	平成20年度 (C) 円	平成19年度 (D) 円	増 減 (C)-(D) 円
一般 会 計	総務部	県税	6,643,908,597	6,360,329,560	△ 283,579,037	663,156,891	405,685,209	257,471,682
		その他	120,352,422	131,775,507	△ 11,423,085	14,549,664	4,377,988	10,171,676
	社会部	社会福祉施設入所者負担金	80,343,080	96,182,762	△ 15,839,682	30,705,991	20,500,190	10,205,801
		その他	26,901,984	28,590,807	△ 1,688,823	3,054,945	6,209,686	△ 3,154,741
	衛生部		10,398,795	11,699,216	△ 1,300,421	0	0	0
	環境部	不法投棄された産業廃棄物の代執行経費	285,931,283	285,964,612	△ 33,329	0	0	0
	商工労働部		3,240,351	3,384,337	△ 143,986	0	0	0
	農政部		324,481	324,481	0	0	0	0
	林務部		48,300	0	48,300	0	0	0
	建設部	契約解除に伴う補償金返還	99,521,879	99,521,879	0	0	0	0
		県営住宅使用料	276,137,008	186,654,855	89,482,153	6,551,064	309,700	6,241,364
		その他	22,638,678	89,035,061	△ 66,396,383	0	58,533	△ 58,533
	教育委員会	高等学校奨学金等貸付金	138,045,126	112,170,066	25,875,060	0	312,000	△ 312,000
その他		14,603,694	9,259,002	5,344,692	0	0	0	
	計	7,722,395,678	7,414,892,145	307,503,533	718,018,555	437,453,306	280,565,249	
特別 会 計	社会部	母子寡婦福祉資金貸付金	216,534,300	200,111,539	16,422,761	0	156,000	△ 156,000
		心身障害者扶養共済事業費	8,617,190	9,825,590	△ 1,208,400	1,762,500	1,371,600	390,900
	商工労働部	小規模企業者等設備導入資金	1,076,358,973	1,096,326,264	△ 19,967,291	0	0	0
	農政部	農業改良資金	83,070,000	79,654,000	3,416,000	0	0	0
		漁業改善資金	10,611,975	10,711,975	△ 100,000	0	0	0
	林務部	林業改善資金	22,728,881	23,188,881	△ 460,000	0	0	0
	計	1,417,921,319	1,419,818,249	△ 1,896,930	1,762,500	1,527,600	234,900	
	合 計	9,140,316,997	8,834,710,394	305,606,603	719,781,055	438,980,906	280,800,149	

財政課

長野県告示第575号

平成21年12月14日成立した平成21年度補正予算の要領は、次のとおりです。

平成21年12月17日

長野県知事 村 井 仁

平成21年度長野県一般会計補正予算(第3号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税	2146億 14万 1千円	2億 2887万 7千円	2148億 2901万 8千円
7 分担金及び負担金	37億 7355万 7千円	1億 8449万 5千円	39億 5805万 2千円
9 国庫支出金	1625億 6071万 3千円	85億 2700万 3千円	1710億 8771万 6千円
12 繰入金	245億 8993万 4千円	1219万 3千円	246億 212万 7千円
13 繰越金	22億 1936万 2千円	331万 4千円	22億 2267万 6千円
14 諸収入	803億 8528万 4千円	433万 5千円	803億 8961万 9千円
15 県債	1430億 3400万 円	64億 円	1494億 3400万 円
歳入合計	9281億 8108万 1千円	153億 6021万 7千円	9435億 4129万 8千円

(2) 歳出

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	567億 7239万 9千円	12億 22万 3千円	579億 7262万 2千円
3 民生費	1169億 9525万 3千円	1億 3693万 3千円	1171億 3218万 6千円
4 衛生費	212億 6626万 7千円	123億 8815万 8千円	336億 5442万 5千円
5 労働費	135億 8489万 6千円	8599万 6千円	136億 7089万 2千円
6 環境費	42億 7859万 3千円	1億 6608万 3千円	44億 4467万 6千円
7 農林水産業費	511億 2546万 2千円	6億 5828万 7千円	517億 8374万 9千円
8 商工費	757億 145万 円	563万 7千円	757億 708万 7千円
9 土木費	1351億 786万 7千円	564万 3千円	1351億 1351万 円
10 警察費	469億 3886万 7千円	1億 6594万 4千円	471億 481万 1千円
11 教育費	1995億 8866万 8千円	5億 4731万 3千円	2001億 3598万 1千円
歳出合計	9281億 8108万 1千円	153億 6021万 7千円	9435億 4129万 8千円

2 繰越明許費補正

合同庁舎管理費ほか50件 金額 132億 6394万 6千円

3 債務負担行為補正

緊急雇用創出事業ほか3件 限度額 5億 1694万 円

4 地方債補正

病院事業費 限度額 64億 円

平成21年度長野県流域下水道事業費特別会計補正予算(第3号)

繰越明許費

流域下水道事業費 金額 9200万 円

平成21年度長野県営林経営費特別会計補正予算(第2号)

繰越明許費

県営林路網施設維持管理事業費 金額 1700万 円

平成21年度長野県企業特別会計補正予算

会計名	既決予定額	補正予定額	計
病院事業会計(第2号)	246億 9350万 1千円	64億 円	310億 9350万 1千円
合計	380億 9629万 1千円	64億 円	444億 9629万 1千円

財政課